

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	オーラルケア28(にいはいち)プロジェクト			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	保健医療局	所管課	口腔保健支援センター		近年、歯科口腔が全身の健康やWell-being向上に寄与するというエビデンスが示されていることから、28本(親知らずを除く)ある永久歯を生涯健康に保つため開始。
根拠法令	健康増進法、歯科口腔保健の推進に関する法律				
開始年度	令和3年度	行政計画	なし		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容（事業手段）	成果（見直し判断基準）
	・乳幼児・学齢期市民 ・成人期市民 ・高齢期市民		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか		
	28本（親知らずを除く）ある永久歯を生涯健康に保ち、健康寿命の延伸とWell-beingの向上につなげる。		
		令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ■関係者WG開催、福岡市歯科口腔保健推進協議会に事業内容等報告 ■事業の実施 （継続事業：7件）ポケモンスマイルではみがき大作戦、産婦歯科健診、高齢者口腔ケア推進事業、デンタルチェック18～20、ワンコイン歯科節目健診、SNSを活用した啓発、おいしいオーラルフレイルチェック （新規事業：4件）幼稚園・保育園におけるフッ化物洗口事業、放課後児童クラブ等への歯科衛生士派遣、歯磨きグッズワークショップ、飲食店におけるデンタルフロスの啓発	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 関係者で策定したアクションプランの計画期間が令和8年度までに設定されていることから、同年度に事業評価等を行ったうえで継続可否等を再検討する。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)							
・ライフステージの特性に応じた歯科口腔保健推進の取組実施		・歯科健診受診 ・歯科口腔に対する意識の向上		・かかりつけの歯科医院をもち、定期的に歯科検診を受診する市民が増える。 ・セルフケアとプロフェッショナルケアの両立を実践する市民が増える。		・自身の歯を生涯保つ市民が増える。 ・口腔機能を維持している高齢者が増える。 ・市民の健康寿命が延伸する。 ・社会保障費の伸びが抑制される。 ・市民のWell-beingが向上する。							
活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
	新たな歯科口腔保健推進事業の創出数(累積)	目標	7	10	16	R8年度		目標	—	—	—	R8年度	
		実績	10	14		16		実績	未調査	未調査		65%	
		達成率	142.9%	140.0%		16		達成率	—	—			
		目標				R 年度		目標				R年度	
		実績						実績					
		達成率						達成率					

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			なし
施策コード	主	1-3-1		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり			
事業群	ライフステージに応じた健康づくり			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
歳入	歳出合計	27,475	
	特定財源	3,324	
	一般財源	24,151	
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R4	R6
	歳出合計	16,605	44,185
	特定財源	348	4,447
	一般財源	16,257	39,738

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	特定健診事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	保健医療局	所管課	保険医療課		国の医療制度改革に伴い、平成20年度より医療保険者に実施が義務付けられたもの
根拠法令	高齢者医療の確保に関する法律				
開始年度	平成20年度	行政計画	特定健診・特定保健指導実施計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 40～74歳の福岡市国民健康保険被保険者	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・市民や医療機関を対象としたアンケートでニーズ等を把握するとともに、第三期計画の評価分析を実施し、第四期計画を策定。 ・各区と本庁の一体的な推進体制を強化するため、受診率向上会議を実施。 ・DM、SMS、架電による個別勧奨の実施。 ・市政だより等による広報、啓発。 ・医師会との連携による医療機関への受診促進依頼。 ・国保連のシステムを活用し、未受診者で治療中の人の検査データを収集し特定健診を受診したものとみなす「医療情報収集事業」を実施。 ・加入保険に関係なく、様々な健診を受診できる「よりみち健診」を実施。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 第四期計画の最終年度である令和11年度に、特定保健指導実施率40.0%に達しない場合は、事業改善を図る。
	対象をどのような状態にしたいのか 特定保健指導を必要とする人を的確に抽出し、保健指導を実施することにより、生活習慣病の発症や重症化を予防する。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)					②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)					③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)					④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)				
	・広報・啓発 ・個別受診勧奨 ・健診を受診しやすい環境づくり ・特定健診以外の健診データ等の活用					・特定健診受診率の向上 ・特定保健指導対象者の的確な抽出					特定保健指導の実施により、生活習慣の改善を図り、生活習慣病の発症や重症化させる人の増加が抑制される					生活習慣病の発症及び重症化の予防により、市民の生活の質が維持・向上されるとともに、医療費の伸びの適正化が図られる				
	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定					実績					指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定					実績				
	活動の指標					成果の指標(KPI)					成果の指標(KPI)					成果の指標(KPI)				
		年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度			年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度			年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
		目標	38.0%	40.0%		R11年度			目標	38.0%	40.0%		R11年度			目標				
		実績	28.0%	集計中	29.0%	40.0%			実績	26.9%	集計中	30.5%	40.0%			実績				
		達成率	73.7%	—					達成率	70.8%	—					達成率				
		目標	69.0%	70.0%		R11年度			目標				R 年度			目標				
		実績	61.9%	集計中	64.0%	70.0%			実績							実績				
		達成率	89.7%	—					達成率							達成率				

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				施策成果指標
施策コード	主	1-3-1			
	再	—			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり				
事業群	ライフステージに応じた健康づくり				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
		歳出	662,751
	歳入	特定財源	198,767
		一般財源	463,984
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R4	R6
	歳出	658,761	654,325
歳入	特定財源	228,353	208,368
	一般財源	430,408	445,957

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	特定保健指導事業・特定保健指導の遠隔実施モデル事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	保健医療局	所管課	保険医療課		国の医療制度改革に伴い、平成20年度より医療保険者に実施が義務付けられたもの
根拠法令	高齢者医療の確保に関する法律				
開始年度	平成20年度	行政計画	特定健診・特定保健指導実施計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 40～74歳の福岡市国民健康保険被保険者 特定健診の結果、特定保健指導の対象基準に該当した者	実施内容（事業手段）	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・市民や医療機関を対象としたアンケートでニーズ等を把握するとともに、第三期計画の評価分析を実施し、第四期計画を策定。 ・医療機関と対象者の負担軽減や利便性の確保を目的に、情報通信技術を活用した「特定保健指導の遠隔実施モデル事業」を継続実施。対象者への利用勧奨や医療機関への事業周知を強化。 ・国の制度改革に伴う、保健指導のアウトカム評価導入の準備。	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 第四期計画の最終年度である令和11年度に、メタボ該当者及び予備群の出現率27.5%に達しない場合は、事業改善を図る。
	対象をどのような状態にしたいのか 特定保健指導の実施により、生活習慣の改善を図り、生活習慣病の発や・重症化を予防する。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	・未利用者施策の実施 ・実施機関の負担軽減策の検討				・特定保健指導実施率の向上				メタボ該当者及び予備郡が減少する				生活習慣の改善が図られ、生活習慣病の発症や重症化する人の増加が抑制される			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		特定保健指導実施率	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度		年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度			
			目標	38.0%	40.0%	30.5%	R11年度		目標	未設定	未設定	30.0%	R11年度			
			実績	26.9%	集計中		40.0%		実績	30.4%	集計中		27.5%			
		達成率	70.8%	—		達成率	—		—							
			目標				R 年度		目標				R 年度			
			実績				実績									
			達成率				達成率									

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				施策成果指標
施策コード	主	1-3-1			
	再	—			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり				
事業群	ライフステージに応じた健康づくり				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
		歳出	47,999
	歳入	特定財源	55,783
		一般財源	▲ 7,784
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R4	R6
	歳出	48,931	70,276
歳入	特定財源	46,647	42,321
	一般財源	2,284	27,955